

東

平成30年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成29年11月2日

上場会社名 株式会社中山製鋼所

上場取引所

コード番号 5408 URL http://www.nakayama-steel.co.jp/ 代表者

(役職名) 代表取締役社長 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長

(氏名) 箱守 一昭

(氏名) 阪口 光昭

TEL 06-6555-3035

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		と 経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	70,528	22.6	3,294	19.8	3,312	20.9	2,549	12.6
29年3月期第2四半期	57,508	△13.6	2,750	12.4	2,741	24.6	2,264	7.0

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 2,858百万円 (19.4%) 29年3月期第2四半期 2,394百万円 (21.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	47.09	_
29年3月期第2四半期	41.83	_

[※] 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当た り四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	118,852	75,079	63.2
29年3月期	115,900	72,492	62.5

(参考)自己資本

30年3月期第2四半期 75,079百万円

29年3月期 72,492百万円

2 配当の状況

Z. 1L コ い 1人 ル										
		年間配当金								
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 期末								
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭					
29年3月期	_	0.00	_	5.00	5.00					
30年3月期	_	2.50								
30年3月期(予想)			-	2.50	5.00					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日~平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	 売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	144,000	16.1	5,700	△6.5	5,600	△7.0	4,300	△26.0	79.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	63,079,256 株	29年3月期	63,079,256 株
30年3月期2Q	8,938,537 株	29年3月期	8,938,041 株
30年3月期2Q	54,141,096 株	29年3月期2Q	54,142,609 株

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期 末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	3
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	9
参考資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、個人消費も持ち直しの動きが拡がるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。当社グループを取り巻く事業環境は、建築業界の回復や自動車・機械の製造業の好調持続を受け、鋼材販売数量が増加し、鋼材販売価格が上昇する一方で、主原料価格の高騰に加え、副原料や資材も値上げが鮮明になってきております。

このような状況のもと、当社グループは、長期的な国内市場縮小に耐え得る事業基盤の構築と今後の持続的な成長を目指し、中期経営計画(平成28年度~平成30年度)に沿って、各部署において細分化された施策効果を達成すべく、全社一丸となって着実に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高705億28百万円(前年同期比130億20百万円増)、営業利益32億94百万円(前年同期比5億44百万円の増益)、経常利益33億12百万円(前年同期比5億71百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益25億49百万円(前年同期比2億84百万円の増益)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、前年同期に比べて鋼材販売数量が増加し、鋼材販売価格も上昇したことにより、売上高は 大幅な増収となりました。収益面では、主原料であるスクラップや購入鋼片の価格が前年同期に比べて大幅に上昇 したことや、電力やガスなどの燃料コストが増加したことによるコストアップなどがありましたが、鋼材販売数量 の増加や鋼材販売価格の上昇に伴う効果が上回ったため増益となりました。これらの結果、売上高は695億39百万円 (前年同期比130億10百万円増)、経常利益は31億50百万円(前年同期比5億20百万円の増益)となりました。

エンジニアリングにつきましては、ほぼ前年同期並みの収益となり、売上高は6億81百万円(前年同期比21百万円増)、経常利益は11百万円(前年同期比2百万円の増益)となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は3億7百万円(前年同期比10百万円減)、経常利益は2億19百万円(前年同期比29百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,188億52百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億52百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金、電子記録債権ならびにたな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が増加したことによるものであります。

負債については、437億72百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億64百万円増加しました。これは主として、 支払手形及び買掛金が減少しましたが、未払費用並びに繰延税金負債が増加したことによるものであります。

純資産については、750億79百万円となり、前連結会計年度末と比べ25億87百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた都市開発関連工事の本格化や自動車・機械生産の好調を背景に鉄鋼需要の増加が期待される一方で、北朝鮮を巡るリスクの高まりや米国での保護主義的な動きによる影響、不安定な主原料価格の変動などの懸念も残っております。

このような情勢の下、当社グループは、更なるコスト削減に取り組むとともに、顧客の皆様のご理解を得なが ら、鋼材販売価格の改善を進めてまいります。

以上の状況を踏まえ、平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年8月4日に公表しましたとおり、売上高1,440億円、営業利益57億円、経常利益56億円、親会社株主に帰属する当期純利益46億円を見込んでおります。

当社グループといたしましては、中期経営計画の基本方針に基づき、諸施策を着実に実行し、収益を向上してまいる所存であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:				
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)		
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	21, 208	20, 580		
受取手形及び売掛金	28, 932	29, 089		
電子記録債権	1,749	2, 550		
商品及び製品	9, 104	9, 396		
仕掛品	2, 247	2, 518		
原材料及び貯蔵品	7, 340	9, 454		
繰延税金資産	767	698		
その他	1, 487	908		
貸倒引当金	△70	△78		
流動資産合計	72, 767	75, 117		
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	4, 058	4, 086		
機械及び装置(純額)	7, 249	7, 365		
土地	23, 959	23, 925		
その他(純額)	1, 138	1, 301		
有形固定資産合計	36, 406	36, 678		
無形固定資産	196	244		
投資その他の資産				
投資有価証券	3, 740	4, 084		
差入保証金	1, 752	1, 753		
その他	1, 092	1, 020		
貸倒引当金	△54	△46		
投資その他の資産合計	6, 530	6, 812		
固定資産合計	43, 133	43, 734		
資産合計	115, 900	118, 852		

(単位:百万円)

		(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	19, 683	19, 335	
短期借入金	2, 974	2, 995	
1年内償還予定の社債	42	42	
未払金	1, 340	1, 223	
未払費用	1, 152	1, 531	
未払法人税等	557	447	
賞与引当金	697	708	
解体撤去引当金	63	117	
その他	442	538	
流動負債合計	26, 954	26, 939	
固定負債			
社債	237	216	
長期借入金	6, 456	6, 711	
繰延税金負債	3, 155	3, 466	
再評価に係る繰延税金負債	1, 113	1, 113	
環境対策引当金	566	534	
解体撤去引当金	737	602	
退職給付に係る負債	2, 319	2, 348	
負ののれん	745	652	
その他	1, 122	1, 188	
固定負債合計	16, 453	16, 833	
負債合計	43, 408	43, 772	
純資産の部			
株主資本			
資本金	20, 044	20, 044	
資本剰余金	7, 826	7, 826	
利益剰余金	40, 901	43, 180	
自己株式	△772	△773	
株主資本合計	67, 999	70, 277	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	1, 528	1,806	
繰延ヘッジ損益	$\triangle 0$	$\triangle 2$	
土地再評価差額金	3, 134	3, 134	
退職給付に係る調整累計額	△170	△136	
その他の包括利益累計額合計	4, 493	4, 802	
純資産合計	72, 492	75, 079	
負債純資産合計	115, 900	118, 852	

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	57, 508	70, 528
売上原価	49, 625	61, 630
売上総利益	7, 882	8, 898
販売費及び一般管理費		
販売費	2, 375	2, 758
一般管理費	2, 756	2, 844
販売費及び一般管理費合計	5, 132	5, 603
営業利益	2,750	3, 294
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	46	49
負ののれん償却額	92	92
持分法による投資利益	34	7
その他	112	108
営業外収益合計	302	274
営業外費用		
支払利息	94	80
賃借料	74	74
その他	142	101
営業外費用合計	311	256
経常利益	2, 741	3, 312
特別利益		
固定資産売却益	34	4
特別利益合計	34	4
特別損失		
減損損失	-	54
関係会社株式評価損	-	53
固定資産除却損	80	21
環境対策費	-	4
固定資産売却損	130	-
災害による損失	5	-
特別損失合計	217	133
税金等調整前四半期純利益	2, 558	3, 183
法人税、住民税及び事業税	325	392
法人税等調整額	△31	241
法人税等合計	293	634
四半期純利益	2, 264	2, 549
非支配株主に帰属する四半期純利益		-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2, 264	2, 549

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(単位:百万円) 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2, 264	2, 549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	277
繰延ヘッジ損益	-	$\triangle 2$
退職給付に係る調整額	38	33
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	129	309
四半期包括利益	2, 394	2, 858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2, 394	2,858
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

その他 参考資料

(単独) 売上高内訳表

(単位:百万円)

		28年度 上期 ①		2 9 年度 上期 ②		増 前年同期比 (②-①)		
鋼		材		36, 785		49, 376		12, 591
	販売数量	土、	(598. 8)		720. 1)		121. 3)
	販売単価		(61.4)		68. 6)	(7. 1)
そ	D	他		1, 639		1,768		129
	合	計		38, 424		51, 145		12, 720
	(うち、輸	出)	(780)	(1, 680)	(900)